

IT 強震計コンソーシアム 第 9 回総会 議案書

開催日時 平成 28 年 9 月 6 日(火) 14 時 30 分より

開催場所 東京大学地震研究所 事務会議室 B (1 号館 3 階)

1. 開会宣言

会員数 15 (一般会員 6、賛助会員 9)

出席 11 名、委任状 5 名 (過半数で総会成立)

2. 報告事項

報告 1. 会員入退会状況の報告 (平成 27 年度 9 月～) . . . 名簿参照

報告 2. 平成 27 年度 (第 8 期) 活動報告ならびに会計報告 . . . 別紙 1

3. 審議事項

議題 1. 役員の変更に関する件

以下の役員について、皆様のご承認をお願いいたします。

会長 (1 名)

楠 浩一 東京大学地震研究所 准教授

幹事 (5 名)

荒木 正之 株式会社 aLab 代表取締役社長

石黒 佳彦 株式会社 ソフトテックス

川田 浩二 IMV 株式会社

鷹野 澄 東京大学情報学環, 同地震研究所 教授

根本 泰雄 桜美林大学自然科学系 准教授

議題 2. 平成 28 年度 (第 9 期) 活動方針案と予算案に関する件 . . . 別紙 2

4. 閉会宣言

IT 強震計コンソーシアム 平成 27 年度（第 8 期）活動報告ならびに会計報告

平成 28 年 9 月 6 日

IT 強震計コンソーシアムは、2006 年 4 月よりの活動を続けてきた IT 強震計研究会の成果をもとに、IT 強震計関連の研究開発、ならびに、その普及とネットワーク化などを複数の民間企業や研究機関等による産学連携共同研究として実施するための新しい産学連携組織として 2008 年 4 月に発足した。以下では平成 27 年度(第 8 期：平成 27 年 9 月～平成 28 年 8 月)の 1 年間の活動を報告する。

【会合記録】

IT 強震計コンソーシアム 第 8 回総会開催

日時：2015/09/02（水）14：30～15:00

会場：東京大学地震研究所 1 号館 事務会議室 A

会員数 15（一般会員 6、賛助会員 9）のうち出席 9、委任状 2（計 10 会員）

概要：報告事項 会員入退会状況、平成 26 年度活動報告、会計報告

審議事項 役員の改選、平成 27 年度活動方針案、予算案

コンソーシアム第 8 期役員

会長（1 名）

楠 浩一 東京大学地震研究所 准教授

幹事（6 名）

荒木 正之 株式会社 aLab 代表取締役社長

石黒 佳彦 株式会社 ソフトテックス

川田 浩二 I M V 株式会社（秋吉様の後任）

鷹野 澄 東京大学情報学環，同地震研究所 教授

根本 泰雄 桜美林大学自然科学系 准教授

濱本 卓司 東京都市大学工学部建築学科 教授

IT 強震計コンソーシアム 第 17 回研究打ち合わせ会開催

日時：2016/1/26（火）15：30～17:00

会場：東京大学地震研究所 1 号館 事務会議室 B

概要：1) 新しいコンソーシアムの体制と今後の方針

～共同研究、共同開発、設備利用、ニーズ共有など

IT 強震計コンソーシアム 第 18 回研究打ち合わせ会開催

日時：2016/7/26（火）15：30～17:00

会場：東京大学地震研究所 1 号館 3 階 会議室

概要：1) ITK の仕様拡張 2) IT 強震計を用いてできること

【標準化提案など】 ※コンソーシアム会員 HP 「標準化委員会」参照
新たな提案はなし。

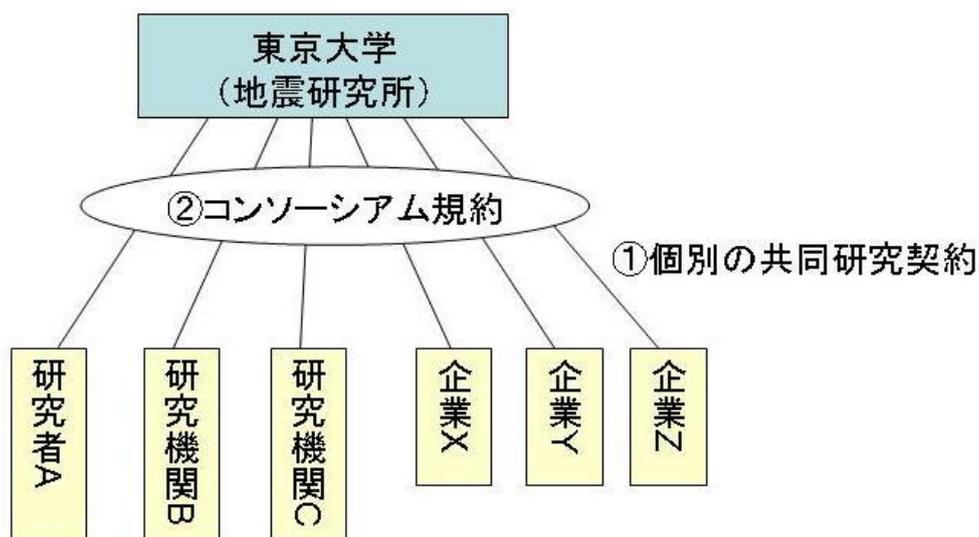
【標準化委員会作成資料の最新版】 ※コンソーシアム会員 HP 「標準化委員会」参照
新たな資料はなし。

- ITK Sensor 通信仕様（第0版）の提案（aLab） 2010年12月14日
- TKSensor（サーボ型センサ）のコネクタ標準仕様（第1版）（IMV） 2010年5月19日
- TKSensor 木造住宅の設置基準案（ドラフト） 第0.3版 2010年5月19日
- ITK Sensor ドラフト 第0.24版 2009年12月14日
- ITK Sensor 標準検定方式案（ドラフト） 2009年5月11日

【広報活動】

2015年9月8～11日にトルコ・アンタリアにおいて開催された SMAR2015において、株式会社 aLab
の協力により IT 強震計と耐震性能判定装置の紹介ブースを設置。

【IT 強震計コンソーシアムの共同研究契約の概要】



【IT 強震計コンソーシアム趣意書】

<http://wwweic.eri.u-tokyo.ac.jp/ITKyoshin/consortium/shuisho080410.html>

【IT 強震計コンソーシアム規約】

<http://wwweic.eri.u-tokyo.ac.jp/ITKyoshin/consortium/AgreementDraftC.pdf>

【IT 強震計コンソーシアム共同研究契約書】

<http://wwweic.eri.u-tokyo.ac.jp/ITKyoshin/consortium/ContractDraft.pdf>

IT 強震計コンソーシアム 共同研究契約法人（第 8 期、2015/9～2016/8）変更無し

共同研究受付法人名	研究期間
株式会社 aLab	2008/09～2016/08
株式会社ソフトテックス	2008/09～2016/08
百年住宅株式会社	2009/09～2016/08
IMV 株式会社	2009/10～2016/09
オムロン株式会社	2011/12～2016/11
テクニカルリンク株式会社	2012/05～2016/04(*)

(*)継続の途中で

共同研究テーマの概要

IT 強震計装置ならびにシステムの開発、建物ヘルスマonitoring技術の開発、
即時的地震情報活用技術の開発、データ解析技術の開発、その他

IT 強震計コンソーシアム 賛助会員（第 8 期、2015/9～2016/8）無し

退会法人

(第 5 期まで) d ブロード株式会社 (賛助会員)

(第 3 期まで) 株式会社共和電業、株式会社数理設計研究所、三洋半導体製造株式会社、
国際航業株式会社、住友電設株式会社、

【会計報告】8 期目（経過報告※）

コンソーシアム会計報告①（鷹野共同研究経費並びに寄付金）

平成 27 年度（H27. 4～H28. 3）

○収入（H27. 4～H27. 8）

共同研究経費	200,000	1 社（H27. 4～H27. 8）
研究支援経費	△18,000	東大本部へ
前期繰越（H27. 3 末現在）	2,083,562	
計	2,265,562	
寄付金（賛助会員）	0	
前期繰越（H27. 3 末現在）	270,000	
計	270,000	
合計（共同研究経費＋寄付金）	2,535,562	

○支出（H27. 4～H28. 3）

賃金（研究員 x1、事務局 x1）	2,528,029	事務局 H27. 12 迄 研究員 H28. 3 迄(*)
消耗品	7,533	ネット料金（H28. 3 迄）
合計（共同研究経費＋寄付金）	2,535,562	残額 0

(*)不足分は鷹野個人寄付金より

コンソーシアム会計報告② (楠共同研究経費)

平成 27 年度 (H27. 10~H28. 8)

○収入 (H27. 10~H28. 8)

共同研究経費	1,000,000	H28. 8 迄 (5 社) (*)
研究支援経費	△90,000	東大本部へ
計	910,000	

(*)あと 1 社追加の予定

○支出 (H27. 10~H28. 8)

賃金 (事務局 x1)	593,075	H28. 1~H28. 7
計	593,075	

○残額 (H28. 8. 17 現在)

共同研究経費	316,925	
--------	---------	--

※コンソーシアムの経理と決算は東京大学が行います。

研究継続中のため、ここでは経過報告となります。

以上

別紙 2

IT 強震計コンソーシアム 平成 28 年度(第 9 期)活動方針案と予算案

平成 28 年 9 月 6 日

【活動方針案】

1. 新たな活動の推進

- ・観測データを用いた共同研究開発の推進

既に設置した建物のこれまでの観測記録を基にした新しい防災システムの開発研究

例) 新しい被災度判定システムの開発、
劣化判断システムの開発、
地域防災技術開発、

- ・新しいセンサー技術開発

センサー試験方法と標準仕様書の検討
多種センサーの平行観測

例) 大型振動台試験を利用した平行観測

2. 従来からの活動方針 (A,B) も継続。

A. 公開ドキュメントの作成

- ・プロトコルの標準化を進展。標準化したものから順次公開。

例) データ転送： 波形データ転送 (raw モード、win モード)

強震データ転送、トリガーデータ転送

制御： 相互監視(keep alive)、遠隔設定(configure)

時刻合わせ (NTP、GPS)、ファームウェア自動更新

データ操作： 任意時刻のデータの選択と取得、etc

データ処理： 簡易震度生成、強震データ生成、トリガーデータ生成、

データ解析手法の組込、etc

検定方式： センサー単体検定、センサー製品検定、

簡易振動台、標準試験方式

外部センサー接続 I/F 標準 (第 1 版は完成)

住宅用センサー設置標準 (第 1 版はほぼ完成)

ビル用センサー設置標準

：

- ・利用者向けの技術解説書を作成しコンソーシアムより公開。
- ・センサー性能試験を実施してコンソーシアムとして公開。

B. 目的別応用製品の開発を推進。

- ・IT 強震計普及の為に、利用者の目的に応じた応用製品の開発を進める。

- ・測定対象でタイプ分けして、それぞれの商品の機能を標準化する。
 - 例) 戸建住宅用 ITK (木造、2 x 4、WPC、、)
 - マンション用 ITK (RC、SRC、中層、高層、、、)
 - オフィスビル用 ITK、商店用 ITK、学校用 ITK、工場用 ITK、橋梁用 ITK、etc
- ・スタンドアロンタイプの製品開発
 - 例: バッテリー駆動で1カ月程度稼働可能。→短期観測装置や移動観測装置としての需要。
 - 課題: 時刻同期の方法。 →精度 0.1 秒を許容するなら簡易な方法が可能? 電波時計も?
 - スタンドアロンタイプの標準仕様の作成
- ・ネットワークを活用した応用製品の開発
 - IT 強震計のネットワーク接続を活用することにより得られるサービス等の応用開発
 - それぞれの商品についての機能を標準化する。
 - 例) 地震後の有感地震情報の提供、地震直後の被害推定情報の提供、
 - 液状化推定情報の提供、緊急地震速報の提供、
 - 防災情報(警報、注意報、天気予報)の提供、
 - オンサイト警報システムの開発とオンサイト警報情報の提供

3. IT 強震計の基本技術の充実、応用製品の拡大を目指す



IT 強震計の基本技術 (用途に応じて選択可能に)

- ITK センサー
 - 普及型、高感度型、分離型、GPS オプション、、
- ITK ステーション・ITK 表示装置
 - 小型省エネ型 eBook、小型高性能型 Mac-mini、MacBook、LinuxPC、
 - 表示機能付き Netwalker、タッチパネル PC、
- 地域センターサーバ
 - 中型 PC(Linux)、サーバ、クラウドサーバ、エッジサーバ

4. コンソーシアム内の協力体制の強化

- ・応用製品開発に向けた、コンソーシアム会員相互の協働体制を推進。
- ・会員相互の共同研究プロジェクトの推進、各社でやりたいことを話し合って協力

5. 広報活動

- ・学会や展示会などでの展示の企画・実施、ホームページ等の広報活動

6. 参加企業の追加募集

- ・応用製品の普及、海外展開などに向けて、幅広い企業参加を進める

7. 外部資金プロジェクトの企画・応募

【予算案】産学連携経費 ※受入担当教員：楠浩一 地震研究所准教授

収入	共同研究経費	1,200,000 円 (参加企業 6 社程度)
支出	研究支援経費等	108,000 円 (東大本部へ)
	人件費	1,000,000 円 (事務局 1 名)
	旅費・消耗品	92,000 円

【その他】受託研究・寄付金など

以上